

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3115 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3115 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,333,523	1,321,483	2,770,365
経常利益 (百万円)	78,680	29,170	96,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	40,439	14,902	53,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,674	15,602	60,179
純資産額 (百万円)	395,597	407,479	401,850
総資産額 (百万円)	1,796,772	1,688,751	1,702,270
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	480.33	177.16	630.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	149.20	594.03
自己資本比率 (%)	15.3	16.9	16.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	14,116	36,306	90,450
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△41,985	△40,320	△84,521
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	30,442	22,476	△20,480
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	57,883	58,460	40,667

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	236.04	1.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直し、設備投資は機械投資に弱さもみられますが、緩やかな増加傾向にあります。また、企業収益は高い水準で底固く推移しており、雇用状況は改善傾向にあります。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル67ドル台であったドバイ原油が、米国と中国の対立等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり等から下落しましたが、9月にサウジアラビアの石油関連施設が攻撃されたことを受け、一時的に急騰しました。その後、原油供給の逼迫懸念の後退を受けて下落し、当第2四半期連結会計期間末は60ドル台となりました。

為替相場は、期初の110円台から円高で推移し、当第2四半期連結会計期間末は107円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、「第6次（2018～2022年度）連結中期経営計画」の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化など事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆3,215億円（前年同期比△120億円）、営業利益は262億円（前年同期比△529億円）、経常利益は292億円（前年同期比△495億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149億円（前年同期比△255億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が増加したものの、原油価格が下落したことにより、売上高は1兆2,107億円（前年同期比△92億円）、セグメント損失は19億円（前年同期はセグメント利益348億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が増加したものの、製品販売価格が下落したことにより、売上高は2,064億円（前年同期比△170億円）、セグメント利益は66億円（前年同期比△54億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売数量が減少したこと及び原油販売価格が下落したことにより、売上高は442億円（前年同期比△94億円）、セグメント利益は196億円（前年同期比△89億円）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆6,888億円となり、前連結会計年度末比で135億円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。純資産は4,075億円となり、自己資本比率は16.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は585億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高579億円に比し6億円（1.0%）の増加となっております。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は363億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ222億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことや補償金の受け取りによる収入が生じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は403億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ17億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に固定資産の取得に伴う支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は225億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ79億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増減の影響などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,844百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社の子会社であるコスモエコパワー株式会社が2019年9月に売却することを予定しておりました風力発電設備について、それぞれ売却予定年月を変更しております。度会ウィンドファーム2期については、2019年11月に変更しており、姫神ウィンドパークについては、当連結会計年度中の売却を予定しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	84,770	—	40,000	—	10,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,122	6.04
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,522	2.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,168	2.55
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT (常任代理人クレディ・スイス証券 (株))	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK. DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木1-6-1)	2,019	2.38
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	1,860	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,580	1.86
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,579	1.86
コスモエネルギーホールディングス 取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	1,450	1.71
計	—	37,483	44.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 5,122千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,168千株

- 2 三井住友信託銀行(株)により2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において2019年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行(株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	555	0.66
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	3,943	4.65
日興アセットマネジメント(株)	985	1.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 84,693,800	846,938	—
単元未満株式	普通株式 57,408	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	846,938	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式 721,900株 (議決権7,219個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(相互保有株式) 北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.02
(自己保有株式) コスモエネルギーホ ールディングス㈱	東京都港区芝浦1-1-1	2,900	—	2,900	0.00
計	—	19,300	—	19,300	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が721,900株 (議決権7,219個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,445	67,401
受取手形及び売掛金	245,164	205,018
商品及び製品	131,952	163,215
仕掛品	453	1,261
原材料及び貯蔵品	144,911	120,742
その他	69,951	70,208
貸倒引当金	△146	△116
流動資産合計	641,731	627,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,988	240,497
機械装置及び運搬具（純額）	186,250	193,495
土地	317,255	317,039
その他（純額）	102,788	92,879
有形固定資産合計	842,283	843,911
無形固定資産	40,964	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	117,552	119,033
その他	59,793	57,351
貸倒引当金	△459	△448
投資その他の資産合計	176,886	175,936
固定資産合計	1,060,134	1,060,691
繰延資産		
社債発行費	404	327
繰延資産合計	404	327
資産合計	1,702,270	1,688,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,897	254,348
短期借入金	※2 164,739	※2 165,504
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	98,000	124,000
未払金	196,042	159,594
未払法人税等	5,324	5,071
引当金	8,013	6,875
その他	24,716	21,084
流動負債合計	764,734	756,479
固定負債		
社債	46,700	26,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	※2 324,669	※2 328,678
特別修繕引当金	20,992	26,457
その他引当金	3,093	2,484
退職給付に係る負債	5,085	4,815
資産除去債務	21,330	21,495
その他	53,812	54,160
固定負債合計	535,684	524,792
負債合計	1,300,419	1,281,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,963	82,843
利益剰余金	167,574	175,783
自己株式	△758	△1,381
株主資本合計	289,779	297,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	3,257
繰延ヘッジ損益	99	△109
土地再評価差額金	△20,911	△20,999
為替換算調整勘定	7,236	5,104
退職給付に係る調整累計額	739	558
その他の包括利益累計額合計	△8,713	△12,188
非支配株主持分	120,785	122,421
純資産合計	401,850	407,479
負債純資産合計	1,702,270	1,688,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,333,523	1,321,483
売上原価	1,189,613	1,229,512
売上総利益	143,910	91,971
販売費及び一般管理費	※1 64,768	※1 65,808
営業利益	79,141	26,163
営業外収益		
受取利息	249	396
受取配当金	470	515
持分法による投資利益	1,657	3,912
為替差益	2,318	2,630
その他	2,053	1,703
営業外収益合計	6,748	9,158
営業外費用		
支払利息	5,594	4,809
その他	1,614	1,341
営業外費用合計	7,209	6,151
経常利益	78,680	29,170
特別利益		
固定資産売却益	348	4
投資有価証券売却益	17	353
補助金収入	837	—
受取補償金	—	7,948
受取保険金	222	1,508
その他	128	25
特別利益合計	1,553	9,840
特別損失		
固定資産処分損	2,766	891
減損損失	76	235
投資有価証券評価損	4	62
その他	33	24
特別損失合計	2,880	1,214
税金等調整前四半期純利益	77,353	37,796
法人税等	28,782	18,202
四半期純利益	48,571	19,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,131	4,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,439	14,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	48,571	19,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	△1,199
繰延ヘッジ損益	△248	△453
為替換算調整勘定	574	△347
退職給付に係る調整額	264	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,955	△1,793
その他の包括利益合計	△897	△3,990
四半期包括利益	47,674	15,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,060	11,516
非支配株主に係る四半期包括利益	7,613	4,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,353	37,796
減価償却費	22,619	24,509
固定資産売却損益 (△は益)	△314	△4
固定資産処分損益 (△は益)	2,766	891
減損損失	76	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△353
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△41
引当金の増減額 (△は減少)	△3,476	△2,223
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,571	5,941
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△337	△718
補助金収入	△837	—
受取利息及び受取配当金	△719	△912
受取補償金	—	△7,948
受取保険金	△222	△1,508
支払利息	5,594	4,809
為替差損益 (△は益)	△1,631	△1,093
持分法による投資損益 (△は益)	△1,657	△3,912
売上債権の増減額 (△は増加)	11,447	40,027
生産物分与費用回収権の回収額	2,626	5,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,512	△8,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,288	△13,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,257	△2,676
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,828	△33,775
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	123	40
その他投資等の増減額 (△は増加)	961	269
その他	△4,897	940
小計	47,547	44,070
利息及び配当金の受取額	1,510	1,160
利息の支払額	△5,672	△4,907
事業構造改善費用の支払額	△48	—
補助金の受取額	1,229	—
補償金の受取額	—	7,948
保険金の受取額	452	1,508
法人税等の支払額	△30,902	△13,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,116	36,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△536	△1,589
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	502
関係会社株式の取得による支出	△620	△620
関係会社株式の売却及び清算による収入	9	4
有形固定資産の取得による支出	△36,146	△30,576
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,965	△2,019
有形固定資産の売却による収入	796	5
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△4,215	△5,519
定期預金の預入による支出	△22	△804
定期預金の払戻による収入	497	—
匿名組合出資金の払戻による収入	105	70
その他	78	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,985	△40,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,434	24,300
長期借入れによる収入	14,595	22,000
長期借入金の返済による支出	△49,677	△39,673
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	54,500	26,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△285
自己株式の取得による支出	△1	△622
自己株式の売却による収入	375	—
配当金の支払額	△4,205	△6,770
非支配株主への配当金の支払額	△4,524	△2,354
その他	△53	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,442	22,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,734	17,792
現金及び現金同等物の期首残高	55,148	40,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 57,883	※1 58,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
千葉アルコン製造株式会社	2,744百万円	千葉アルコン製造株式会社	5,047百万円
北海道北部風力送電株式会社	2,222	北海道北部風力送電株式会社	2,222
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,296	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,615
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	411	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	—
その他	412	その他	420
計	7,087	計	9,305

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(2019年3月31日)

借入金のうち、89,978百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2019年4月26日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

借入金のうち、97,749百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2019年10月31日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
外注作業費	12,372百万円	14,446百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	66,098百万円	67,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△756
使途制限付信託預金	△1,250	△1,320
引出制限付預金	△6,964	△6,864
現金及び現金同等物	57,883	58,460

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,238	50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 33百万円

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 36百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,035	197,806	17,021	11,659	—	1,333,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,843	25,634	36,627	19,808	△194,915	—
計	1,219,879	223,441	53,649	31,468	△194,915	1,333,523
セグメント利益	34,847	12,041	28,470	2,518	802	78,680

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額802百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,657百万円、セグメント間取引消去32百万円、たな卸資産の調整額△1,925百万円、固定資産の調整額37百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,106,306	182,377	18,934	13,865	—	1,321,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,378	24,043	25,280	15,810	△169,512	—
計	1,210,684	206,420	44,214	29,676	△169,512	1,321,483
セグメント利益又は損失(△)	△1,941	6,597	19,586	2,079	2,848	29,170

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,848百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,535百万円、セグメント間取引消去△171百万円、たな卸資産の調整額570百万円、固定資産の調整額△85百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1)通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	181,481	2,231	2,231
	中国元	529	60	60
	売建 米ドル	33,223	△131	△131

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	153,754	1,358	1,358
	中国元	433	9	9
	売建 米ドル	25,446	△245	△245

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引			
	売建	345	1	1
	買建	93	1	1
	製品先物取引			
	売建	—	—	—
	買建	72	0	0
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
	固定買・変動売	7,319	183	183
	固定売・変動買	7,347	△32	△32

(注) 時価の算定方法

原油先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…S&P Global Inc. の「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	原油先物取引			
	売建	253	7	7
	買建	—	—	—
	製品先物取引			
	売建	146	3	3
	買建	302	△0	△0
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
	固定買・変動売	—	—	—
	固定売・変動買	6,584	189	189

(注) 時価の算定方法

原油先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先物取引 …東京商品取引所における最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…S&P Global Inc. の「ブラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	480.33	177.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	40,439	14,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	40,439	14,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84,191	84,120
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)	—	149.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	15,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております（前第2四半期連結累計期間577千株、当第2四半期連結累計期間647千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。